

## ケニア：農村変容と食糧生産 トウモロコシ高収量品種の普及との関連で(特集 農村社会の再編成 )

著者	半澤 和夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008710">http://hdl.handle.net/2344/00008710</a>

# ケニア | 農村変容と食糧生産

## トウモロコシ高収量品種の普及との関連で

●半澤和夫

### 1 農業成長の後退

かつてサハラ以南のアフリカ諸国のなかでも比較的順調な成長をみせていたケニア農業は、1970年代後半から停滞ないし後退の傾向を示している。J・シャプリーのOECD報告書によれば、農業成長率（GDPの農業部門の成長率）は64～72年4.9%、72～82年3.1%で、72年以降をさらに二つの時期に区分すると、72～78年3.8%、78～82年2.1%であった。ケニアの人口増加率は3.8%前後とみられるので、78年以降は人口増加率が農業成長率を大幅に上回っていることになる。

こうした農業成長率の低下は、何に起因するのであろうか。成長率を輸出作物生産と国内向け農業生産とに分けてみよう。前者は1978～82年の期間のみ農業成長率を下回っており、他の期間はすべてそれを上回っている。つまり逆にみると、64年以降国内向け農業生産は78～82年の期間を除いて、一貫して農業成長率を下回ってきたことになる。輸出作物の成長率も低下してきたが、それ以上に農業成長率を大きく引き下げてきたのは、国内向け農業生産だということになる。

### 2 第2次世界大戦後の展開

独立から1970年代初頭の高成長の要因を理解するには、第2次世界大戦中のアフリカ地域での商品生産農業の発展からみておく必要がある。

大戦期間における植民地内外の食糧需要の増大により、白人入植地での大農場ばかりでなく、ア

フリカ人地域のなかでも市場向け穀物の増産が進んだ。しかし、その後のアフリカ人地域内部での社会的、経済的不安や民族意識の高揚に対して、アフリカ人地域の農業、農村の変革を進め、商品作物生産の推進と流通機構の整備を図ろうとする方向が展開された。

1946年の「10カ年開発計画」は、食糧増産によって疲弊したアフリカ人地域の農地で発生した土壌浸食対策と改良農法の普及を進めたのである。その結果、アフリカ人農業地域で商品作物生産の展開による囲い込みの萌芽が一部でみられるようになったといわれる。

さらに、1950年代前半の「マウマウの反乱」を契機に、イギリス政府は従来の統治政策を変更し、アフリカ人地域での土地の統合と登記を進め、私的土地所有権の確立を軸とする土地改革を図った。この計画は53年の王立委員会報告書と54年のスウィナートン計画の方針に基づいて進められたものである。私的土地所有権の確立、土地売買の認可、商品作物の導入による富農層の創出がねらいであった。これらの改革の進展により、アフリカ人小農地域では従来の伝統的土地保有制度から近代的土地所有制度の確立に伴い、商品生産の展開がみられた。そして一部の新興富農層の抬頭により、従来の村落内での社会経済的階層関係が大幅に変わるようになった。

第2次世界大戦後から独立を経て1970年代前半に到る農業の展開は、コーヒーや茶などの収益性

の高い商品作物のアフリカ人小農地帯、特にこれら作物の適地である高地地帯での普及を中心とするものであった。高い成長率を支えてきたのは、植民地時代の二重経済構造のもとで着実に力をつけてきたアフリカ人が新しく展開した環境にいち早く対応したためである。また、植民地政府とこれに続く独立政府は、比較的富裕で安定した農民層の創出をねらって農村での商品生産の展開に必要な流通制度や輸送システムの整備に対して積極的に社会資本を投じてきたのである。

しかしながら、こうした一連の政策は、輸出向け商品作物生産に適した高生産力地帯に限定されてきたと言っても過言ではない。しかも、近代的土地所有制度の確立は、こうした地域を中心に選択的に進められてきたのである。その結果、農村では地域間の経済的格差が著しく進むことになる。

### 3 トウモロコシ高収量品種の普及

ケニアの農村変容を考察する際、輸出作物生産の展開とともに、トウモロコシ高収量品種の普及についても十分に考慮を払う必要がある。現在までのところ、ケニアでのトウモロコシ高収量品種の普及を軸とした技術革新と農村変容についての総合的な評価に関する研究はみられないので、ここでは予備的考察としてこの問題について述べる。

ケニアでは今世紀初頭からヨーロッパ人が入植し、トウモロコシや小麦などの穀物を生産する大農場が創設されたので、他の諸国と比べて早くから食糧作物の交配、育種研究が進んでいた。トウモロコシの品種改良は1920年代に始まる。61年にキタレ・シンセティックIIが、またハイブリッド621が64年に、ケニア種子会社の手によって大量に生産され、販売供給された。当初の計画では、ハイブリッド種が大農向けとして、シンセティック種は小農向けとして開発された。毎期ごとに種子

を更新しなければ収量が大幅に減少するハイブリッド種は小農にとって経済的な負担が重すぎ、不向きであろうと考えられた。60年代後半には、大農の作付面積の9割がハイブリッド種のトウモロコシであった。そして、小農の間でもこれが急速に普及していったのである。

従来の伝統的農法と比べて、より多くの資金と労働力を投入することによる大きな技術革新を伴う性格をもつのが高収量品種なのである。したがって、高収量品種による農業技術の特徴は「規模に関して中立的な技術」だと一般的にみられるが、資金と労働力の面からみて、富農層がこの技術導入に際して有利な立場にあることは明らかである。そして、もしこの過程で労働節約的な機械化が進めば、人口増加によって相対的に労働人口が過剰な状態のもとでは実質労賃が下り、貧農層ないしは土地なし層の貧困化がますます進むことになる。

トウモロコシ高収量品種のケニアでの普及に関して、前述したように十分な評価を下す段階にはまだ到っていないので、アジアの稲作社会でみられる農村内部での階層化の進行と同様の、あるいはそれとは異なる展開がみられるかどうかの検討は、別の機会に譲ることにする。

### 4 技術変革と農村変容

小農におけるトウモロコシ高収量品種の普及は、現在までのところ収益性の高い輸出作物の生産地帯、すなわち高生産力地帯で進んでいるといえる。ケニアのトウモロコシの場合、アジアの稲作と異なり、灌漑設備がほとんど整備されていない天水畑作地帯において高収量品種が普及しているのである。つまり、普及の進んでいる地帯は雨が十分に、例年ほぼ決まった時期に確実に降るような農業地帯であることを意味する。高収量品種の普及は、降雨量に恵まれた地域とそうでない半乾燥な

いしは乾燥地帯との間の地域格差をもたらした要因の一つと考えられる。ただし、ここで指摘しておかなければならないのは、S・ジョンソンの調査結果にみられるように、農民が高収量品種だと呼んでいるなかに、自家採取した種子が含まれていることも十分予想されるのである。

トウモロコシ高収量品種の普及と地域格差との関連についても一つ加えれば、確かに高生産力地帯で高収量品種が普及していると言っても、それが食糧増産、したがって、食糧不足の緩和に寄与したかどうかは議論の余地のあるところである。1974～75年の「総合農村調査」のデータを分析したJ・グリーンとE・ソーベックの研究によれば、ニャンザ州とリフト・バレー州の各々の富農層では穀物に関してはわずかではあるが、純余剰(トウモロコシ販売額から穀物購入額を差引いた額)を生み出しているが、その他の州ではトウモロコシ販売額を上回る額の穀物を購入しているという。

ケニアのトウモロコシ高収量品種の普及と農民階層との関連については、他の国々での「緑の革命」でみられるように経営規模の大きな層が有利な立場にあるようである。すなわち、「総合農村調査」によれば、栽培戸数でみた普及率は2 ha以下の層で40%台であるのに対して、2～3 haで50%、3～4 haで60%、4～5 haで50%、5～8 haで75%、8 ha以上層で80%に近い。

しかしながら、トウモロコシ高収量品種の導入を軸にして経営規模の拡大が進んだかどうかについては不明である。この点に関して注目すべき点は、1970年代初頭に調査したP・ムックの分析結果である。それによれば、肥料に関してはその価格よりも限界生産性は高いが、労働の限界生産性は労賃よりも低かったということである。東南ア

ジアの一部で指摘されるような労働参加を媒介とする分配のメカニズムが、ケニア農村社会においても機能していると考えられることもできる。

## 5 むすびにかえて

ケニアのトウモロコシ高収量品種の普及を軸とする農業の技術変革と農村社会の変容について、結論をここで導くことは困難であるが、次のように仮説として提示しておきたい。

高生産力地帯を中心にトウモロコシ高収量品種が普及した。その背景には、人口増加による土地の相対的不足、さらには商品作物農業への移行に伴う食糧作物栽培面積の減少という傾向のなかで、商品生産への特化を許すことのできない資本主義経済の不十分な発達があったといえる。トウモロコシ高収量品種の普及が小農の間で大きな成果をもたらさなかったのは、言いかえれば、国内向け農業成長率が低下し、国民に十分な食糧を供給できなかった大きな原因の一つは、トウモロコシを生産する大規模農場の存在と、これを支えてきた価格・流通政策にあったといえる。たとえば、C・リースが指摘するように、トウモロコシ高収量品種の普及によって生産量が増大したため、政府は1967～70年にかけてトウモロコシの買上げ価格の値下げを実施したが、大農場主の圧力によって再び値上げをしてしまったのである。

トウモロコシの生産者価格を値上げしたからといって、小農でこれが直ちに増産と販売量の増大に結びつくとは限らない。穀物公社の買付所のない村があったり、販売代金の支払いの遅れが日常的であったり、穀物公社は多くの問題を抱えてきた。今、ケニアでは穀物流通制度を根本的に改め、自由化の方向で準備が進められている。

(はんざわ・かずお/日本大学専任講師)